

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	港湾活動により発生する温室効果ガス削減対策の効率的な推進方策検討業務		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局庁	港湾局		担当課室	国際・環境課		課長 塩崎 正孝
会計区分	一般会計		上位政策	地球温暖化防止等の環境の保全を行う		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	京都議定書目標達成計画(平成20年3月28日改訂) 低炭素社会づくり行動計画(平成20年7月29日閣議決定)等		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	港湾における温室効果ガス排出の算定マニュアルを策定するとともに、温室効果ガスの削減に寄与する施策を導入する際の経済分析等の効果検証を行い、ノウハウを体系化し整理することで、港湾物流に起因する温室効果ガスの排出削減計画の「見える化」を図るとともに各港湾管理者における温室効果ガス排出削減計画の策定を支援することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	港湾においては、CO2削減について様々な取り組みが実施されているところであるが、モーダルシフト等の低環境負荷の物流システムの構築に資する施策や荷役機械の省エネルギー化など、これまで体系的に整理されたことのなかった、港湾活動におけるCO2削減対策等の費用と効果の関係について定量的な評価の検討を行った。また、費用対効果等を踏まえた施策の実施に係わる優先度を評価する際に考慮すべき項目を検討し、効率的な施策の推進方策を検討した。					
実施状況	港湾における物流効率化施策のCO2削減効果算定手法の検討、港湾におけるCO2削減対策に対する費用対効果分析の適用性検討、効果的なCO2削減対策の推進策に関する検討、CO2排出量算定マニュアル等の改訂を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	7	6	-
	執行額	-	-	7		
	執行率	-	-	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	港湾局が自ら契約等を行う業務であることから、支出先や用途については全て把握している。また、支出にあたっては検査等を行い実施内容の確認を行っている。				
	見直しの 余地	本業務については、平成22年度中にCO2削減に関する費用及び効果等についての定量的評価を実施、この結果を踏まえて温室効果ガス削減計画を策定する予定であり、事業の目的を概ね達成するものと見込まれることから、今後は策定した削減計画を活用して温室効果ガス削減のための取組をすすめるものとし、本事業については廃止を含めた見直し行う。				
予算 監 視 の 効 率 化	【事業廃止】 本事業については、平成22年度までの検討成果をもって、事業目的の達成が見込まれており、今後の活用方法についても一定の目途が立っていることから、来年度以降の実施の必要性が認められないため、平成22年度限りで事業を廃止する。					
補 記	【予算科目】 ・018 地球温暖化防止等対策費 ・95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2123-09 地球温暖化防止等対策調査費 7百万円 7百万円					

国土交通省
7百万円

港湾活動により発生するCO2削減対策
の効率的な推進方策検討業務



【企画競争入札】

A. (財)港湾空間高度化環境研
究センター
7百万円

港湾活動により発生するCO2削減対策
の効率的な推進方策検討業務を実施

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て捕捉する)
(単位:百万円)

A. (財)港湾空間高度化環境研究センター

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	港湾活動により発生するCO ₂ 対策の効率的な推進方策検討業務	7			
計		7	計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)